## 

## 様式集

（様式１）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

参加意向申出書

共同企業体名

代表者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

　　件名：横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（北部）

（添付書類）

　・構成企業一覧（様式2）

　・委任状（様式3）　※　構成企業ごとに用意すること。

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

E－mail

（様式２）

構成企業一覧

|  |
| --- |
| **1　構成企業の役割：●●●●業務（代表企業）** |
| 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| **2　構成企業の役割：●●●●業務** |
| 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| **3　構成企業の役割：●●●●業務** |
| 所在地  商号又は名称  代表者職氏名 印  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

　注意事項

１　記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

２　1つの企業が複数の業務を担う場合は、複数業務を担うことを記載すること。

（様式３）

委任状

　私は、下記の者を代理人と定め、貴市との間における下記事項に関する権限を委任します。

委　任　事　項

１　入札・見積りに関する件

１　契約締結に関する件

１　契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件

１　副代理人選任に関する件

１　共同企業体の結成に関する件

１　共同企業体のプロポーザル参加資格申請に関する件

委任期間　令和　年　月　日から令和６年３月29日まで

　令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

　　　　委任者　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委任者の印（注４）

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　受任者　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受任者の印（注６）

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　職氏名

注意事項

１　委任事項を限定する場合は、委任しない事項を横線で抹消のうえ、訂正印（委任者の印）を押印してください。

２　委任事項を追加する場合は、余白に追加した字数を記載し訂正印を押印してください。

３　委任者の印は、代表者の職名又は個人名の印を押印してください。

　　※社印（社判・角判）等の個人を特定することができない印は、使用できません。

４　委任者の所在地は、本店（主たる営業所）の所在地を記入してください。

５　受任者の印は、受任者の職名又は個人名の印を押印してください。

（様式４）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

プロポーザル参加資格申請書

共同企業体名

代表者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

令和２年10月28日付で公告のありました「横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（北部）」に係る公募型プロポーザルの参加資格の審査を申請します。

１　申請内容について、事実と相違ないことを誓約します。

２　提案作成要領「３　プロポーザル参加者の資格」の要件を満たすことを誓約します。

３　横浜市暴力団排除条例（平成23年横浜市条例第51号。以下、「条例」という。）の趣旨を理解した上で、次の事項について誓約します。

（１）条例第２条第２号に定める暴力団、同条第３号に定める暴力団員、同条４号に定める暴力団員等、同条第５号に定める暴力団経営支配法人等又は条例第７条にいう暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者のいずれにも該当しません。また、神奈川県暴力団排除条例第75号）第23条第１項又は第２項に違反している事実はありません。

（２）（１）の誓約事項に反しないことを確認するため、横浜市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。また、横浜市が本誓約書及び当該役員名簿等を、神奈川県警察に提供することに同意します。

（３）（１）及び（２）の誓約事項と相違する事実が判明した場合、又は当該誓約事項に反した場合に、契約の相手方としないこと、契約解除や指名停止を行うこと等、横浜市が行う契約に係る一切の措置について、異議申立てを行いません。

４　参加資格審査のため、横浜市税の課税状況・納税状況につき、関係帳簿等を調査することに同意します。

注意事項

１　社印（社判・角判）等の個人を特定することができない印は、使用できません。

２　本様式の記載事項は変更しないでください。

（様式５）

配置予定者の資格

商号又は名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  業務責任者氏名 |  |
| 法令による資格  （業務責任者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  副業務責任者氏名 |  |
| 法令による資格  （副業務責任者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  詳細調査業務主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格  （主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

（様式５）

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  清掃業務主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格  （主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  修繕業務主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格  （主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定  統括・マネジメント業務  主任技術者氏名 |  |
| 法令による資格  （主任技術者になり得る資格の有無） | 資格の名称 |
| 取得年月日 |
| 免許番号等 |

注意事項

１　必要に応じて適宜記載欄を追加すること。

２　本様式は構成員ごとに作成し、提出すること。

３　当該資格を証する書類（登録証の写し等）を添付すること。

４　配置予定者にあっては「直接かつ恒常的な雇用関係」が必要であるので、それを明示することのできる資料（健康保険被保険者証等の写し）を添付すること。

（様式７）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

質　　問　　書

共同企業体名

代表者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

件名：横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（北部）

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
| （質問内容については公募資料中の項目（公募資料名、ページ、項目番号）を記載すること。  例：業務説明資料、ｐ10、第３章　第３節　１（１）イ） |

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

E－mail

（様式８）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

提　　案　　書

共同企業体名

代表者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

　次の件について提案書を提出します。

　　件名：横浜市中大口径下水道管路施設包括的維持管理業務委託（北部）

　添付書類

１　業務の実績 （要領１－１、１－２）

２　実施方針 （要領２）

３　業務内容への提案 （要領３）

４　追加提案 （要領４）

５　業務実施体制 （要領５－１、５－２）

６　地域貢献度 （要領６）

７　企業の取組 （要領７）

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

ＦＡＸ

E－mail

（要領１－１）

【１　業務の実績（１／２）】

|  |
| --- |
| 平成27年度から令和元年度までの過去５か年（平成27年４月～令和２年３月）に完了した横浜市環境創造局下水道管路部又は土木事務所が発注した下水道管路施設の工事及び委託について、下表に記載すること。なお、受注又は受託実績は全構成員の内容が把握できるよう記載すること。  ※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。（※根拠資料を別途添付すること。） |
| 【工事】   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 工事件名 | 受注者名 | 工事期間 | 工事の最終契約金額  （最終契約額　単位：円） | 横浜市の評定点 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |   【委託】   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 委託件名 | 受託者名 | 委託期間 | 委託の最終契約金額  （最終契約額　単位：円） | 横浜市の評定点 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。

（要領１－２）

【１　業務の実績（２／２）】

|  |
| --- |
| 統括マネジメント業務を担当する構成員について、共同企業体の代表企業として工事又は委託を受注又は受託した実績（横浜市以外の地方公共団体・官公庁から発注された業務も含む。）について記載すること。※記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。（※根拠資料を別途添付すること。） |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 発注団体 | 工事又は委託名称 | 受注又は  受託者名 | 工事又は委託  の期間 | 工事又は委託の最終契約金額 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。

（要領２－１）

【２　実施方針①】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務の実施方針について、業務の目的や内容の理解度を確認するため、以下の項目の内容をＡ４用紙１ページで記載すること。なお、各項目について、具体的な内容が把握できるよう記載すること。 |
| ２－１　業務全体の実施方針 |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。

（要領２－２）

【２　実施方針②】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務の実施方針について、業務の目的や内容の理解度を確認するため、以下の項目の内容をＡ４用紙１ページで記載すること。なお、各項目について、具体的な内容が把握できるよう記載すること。 |
| ２－２　各業務（詳細調査（計画・緊急）、緊急清掃、緊急修繕、統括マネジメント）の課題認識と、その課題に対する対応方針 |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。

（要領３）

【３　業務内容への提案】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務を実施するうえで、業務全体の品質を高いレベルで確保するための取組に対する提案について、以下の項目の内容をＡ４用紙３ページ以内で記載すること。 |
| ３－１　業務全体のセルフチェックの仕組に対する提案  ３－２　計画的詳細調査業務の品質確保の取組に対する提案  ３－３　構成企業間や、関係機関等との対外的な調整を円滑に行うための取組に対する提案  （構成企業数に応じた内容） |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。

（要領４）

【４　追加提案】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務で定める業務においての追加提案を、Ａ４用紙２ページ以内で具体的に記載すること。 |
| ４－１　新たな手法や業務の進め方等、効率的・効果的な業務遂行に資する取組に対する提案  （詳細調査（計画・緊急）、緊急清掃、緊急修繕、統括マネジメント）  ４－２　横浜市職員や市内企業の技術力向上及び地域住民の下水道事業に対する理解促進に資する取組に対する提案（横浜市下水道事業に対する提案） |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。

（要領５－１）

【５　業務実施体制１／２】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |  |
| --- | --- |
| 本業務を確実に履行する実施体制の特徴、実施体制図及び代表企業と構成員の役割・予定価格、再委託の予定等の内容についてＡ３用紙２ページ以内で記載すること。 | |
| ５－１　構成企業数によらず、同一業務を担当する構成員同士、及び別業務を担当する構成員同士の連携がスムーズに図れる体制  （各構成員の役割、同一業務を担当する企業の連携、業務を超えた企業の連携、構成企業数に応じた体制）  ５－２　本市監督員との連絡を確実かつ速やかに行うための方法  （業務責任者、副業務責任者、主任技術者も含む） | ５－４　危機管理、安全管理体制及び安全対策の方法  ５－５　休日や夜間も含め、緊急業務に迅速に対応できる体制 |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。

（要領５－２）

【５　業務実施体制２／２（保有機材）】

記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 本業務を実施するうえで、使用する機材及び車両等の状況について記載すること。   * 記載欄が不足する場合は、表を複製し、複数枚にわたって記載すること。（※根拠資料を別途添付すること。） |
| ５－３　委託期間中に詳細調査業務及び清掃業務で確実に使用できる機材や車両等について、実作業を担当する企業が保有またはリース（リース会社からリースする場合、または、業者間の賃貸借の場合）している契約状況を提案時点で確認できるか。  表１　歩掛上の機材・車両の分類一覧   |  |  | | --- | --- | | 共通 | 送風機（軸流式50/60m3/min） | | 詳細調査 | テレビカメラ車（大口径　2t　98kw）  本管テレビカメラ（直視側視式　大口径　自走車等含む） | | 清掃 | 強力吸引車（210kw　8t）  高圧洗浄車（147kw　4t）  バケットマシン（22kw　30PS　バケット口径φ500㎜）  小型高圧洗浄機運転工（5.8kw）  ダンプトラック（135kw　184PS　4t）  揚泥車（147kw　4t） |   ※（）内の規格は参考とする。  ※仕様と同等の業務内容が履行できる場合はその旨を記載すること。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 機材等の名称 | 機材等の状態  （保有又はリース） | 歩掛上の  機材・車両の分類 | 機材等を保有又は  管理している企業 | 確認できる書類等  ※根拠（写し等）を添付すること | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。

（要領６）

【６　地域貢献度】 記載内容が知的財産権等の排他的権利を有するものに該当→□

|  |
| --- |
| 構成員における市内企業についてＡ４用紙２ページ以内で記載すること。 |
| ６－１　市内企業数  ６－２　市内企業が担当する業務の割合（事業費ベース）  ６－３　本市の下水道事業に係る災害時協定を締結している団体に所属している企業の数   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 企業名 | 役割 | 予定価格 | 再委託等の予定価格 | 市内企業  (○を  記載) | 横浜市下水道事業  災害時協定の締結団体への所属 | | 代表企業 |  |  |  |  |  |  | | 構成員 |  |  |  |  |  |  | | 構成員 |  |  |  |  |  |  | | 構成員 |  |  |  |  |  |  | | 構成員 |  |  |  |  |  |  |   ●実施体制の詳細  ※必要に応じて上記表の行を追加して記載すること。  ●実施体制図 |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。

（要領7）

【７　企業の取組】

|  |
| --- |
| 以下の内容について記載すること。  （ただし構成企業の１者でも該当していれば、チェックを入れること。）（※根拠資料を別途添付すること。） |
| ７－１　次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定  　　　（従業員101人未満の場合のみ加算）  　　□　策定し、労働局に届け出ている  　　　※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画書の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）  ７－２　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定  　　　（従業員301人未満のみ加算）  　　□　策定し、労働局に届け出ている  ※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画書の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）  ７－３次世代育成支援対策推進法に基づく認定の取得（くるみんマーク、プラチナくるみんマーク）  　　□　取得している、又は認定されている  　　　※「取得している、又は認定されている」を選択した場合、「基準適合一般事業主認定通知書写し」又は「基準適合認定一般事業主認定通知書の写し」を提出すること。  ７－４　青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得  　　□　認定されている  ※「認定されている」を選択した場合、「認定通知書の写し」を提出すること  ７－５　障碍者雇用促進法に基づく法定雇用率  　　□　2.2%を達成している  ※「達成している」を選択した場合、証明できる資料を提出すること。  ７－６　健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAクラス若しくはAAクラスの認証  　　□　取得している、又は認証を受けている  　　　※「取得している又は認証を受けている」を選択した場合、「健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）認定通知書写し」又は「横浜健康経営認証のAAクラス若しくはAAクラスの認証の写し」を提出すること。  ７－７　横浜市地球温高対策計画書制度に基づく計画書の提出  　　□　提出している  ※　「提出している」を選択した場合、「計画書の写し」を提出すること。  ７－８　中小規模事業者向け地球温暖化対策に基づく省エネ活動を推進しているか。  　　□　推進している  ※　「推進している」を選択した場合、証明できる資料を提出すること。  ７－９　その他、環境に配慮した取組を実施しているか。  　　□　実施している  ※　「実施している」を選択した場合、内容が具体的に確認できる資料を提出すること。  ７－10　公共事業以外で実施している地域貢献の取組はあるか。   * 地域貢献の取組を実施している   ※　「取組を実施している」を選択した場合、内容が具体的に確認できる資料を提出すること。 |

注：使用する文字は11ポイント以上とすること。